

日本労働年鑑 第26集 1954年版

The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第六編 農家の状態と農民の生活

第三章 農家経済

第一節 農家経済収支の概要

農林省統計調査部による農家経済調査にもとずいて、一九五二年四月より五三年三月までの、全国平均一戸当り現金収支の概要を記述する。(第200表)

(註)資料は「昭和二十八年三月分農家経済概要」(農林省農林経済局統計調査部一九五三年五月刊)に附された統計表「一九五二年度現金収支累計」である。ただし、この調査報告における一九五三年三月分は緊急農家経済調査による暫定数字であるから、つぎに記述する現金収支状況も、暫定的な概要を示すにすぎないことは、予じめ注意しておきたい。

農業収入

本年度の農業収入は一三万九〇一六円で、昨年度の一〇万三六〇九円に比べると、約三五%増加した。これは五二年度産米が豊作で供出が順調に進行したことや、早場米奨励金の増額、供出価格の値上げ(超過供出分については、石当り一万〇五〇〇円米価)等によるものである。農業収入のうち、米作収入は、供出分四万六八一〇円に対し、自由販売分は一万二八四四円となっている。米作収入の外、麦をのぞく「その他の農業収入」が、かなりの増加を示したのは、果実、畜産物等の生産販売量が増大したためであろう。

農外事業収入

農業以外の、林水産業、商工業等の兼営事業収入は二万八八〇三元となっており、昨年度の二万〇六八三元に比較すると四〇%近く増加しているが、これは次項の労賃俸給収入の増大とともに、一般的に本年度中、兼業の比重が増大した事実を反映するものであろう。

事業以外の収入

労賃俸給手当による収入は六万一二二八円(昨年度は五万一三五〇円)、その他をふくめて事業以外の収入は七万五二六八円となった。これは昨年度の六万三七二七円にくらべ、約一八%の増加である。

農家の総収入

以上の各項農家収入の合計は二四万三〇八七円で、昨年度の一八万八〇一九円にくらべると、五万五〇六八円(二九%)の増大である。これが、主として米作収入と兼業収入の増大より生じたことは前述の通りである。

農業支出と農外事業支出

農業支出は合計四万八二四六円であり、その最大の項目は肥料の一万七三一九円である。昨年

度の肥料に対する支出は一万五一九八円で一四%の増大となつているが、これは肥料価格が値上りしたため、農家の肥料購入量がそれだけ増加したためではない(肥料購入量は第202表参照)。本年度の農業支出は昨年度(三万六六七四円)に対し三一%の増大となつているが、これは肥料価格の値上りと共に、肥料以外の農業経営費も、かなり大巾に増大したためである。

農業以外の事業支出、すなわち林水産業その他の兼営事業支出は一万三四三四円で、昨年度の六〇九五円にくらべ二倍をこえる大巾な増加をしめた。

租税公課諸負担

租税公課その他諸負担の合計は二万〇四六七円で、昨年度の一万七七一四円より一五%の増加である。所得税は軽減されたが、市町村税や公課諸負担がこれに代つて増加したためである。

家計支出

家計のための現金支出総額は一三万二二二七円で、前年度の一〇万六六八一円にくらべ二万五五四六円(二四%の増大を示した。家計用品の価格は、一九四九—五〇年を一〇〇として、五二年一月一二八・四から、わずかながら低落して十一月には一二五・七となつているから、本年度の家計支出の増大は、昨年度にくらべ家計用品の購入量が増大したことは明らかである(第201表参照)。もつとも、昨年度の農家の家計が、農民の消費節約によつてかなり圧縮されていたこと、また本年度でも、自給部分のほか一か年平均一万円の現金支出では、文化教養方面の支出はきわめて少なく、かろうじて最低の生活が営なめ、本年度いくぶんそれが向上したという程度であろう。

收支バランス

農業支出以下、租税公課、家計費をふくむ支出の合計は二一万四三七四円となり、収入合計二四万三〇八七円との差額二万八七一三円が農家経済の余剰である。前年度二万〇八五五円の余剰よりは三七%の増大である。一戸当り二万八〇〇〇円余の黒字は、一九四九、五〇年ごろの赤字経済にくらべると、たしかに「農家経済の好転」を示すものであろう。本年度は、それが、供出、自由販売による米作収入の増大、家畜・果実の販売高の増大および兼業収入の増加より起つたことはすでにのべた通りである。しかしまた「農家経済の好転」といつても、それが、前年に対比しての相対的意味しかもたず、もともと圧縮された家計費と農業支出の節約のもとで生じていることを、忘れてはならぬ。たとえば、黒字の最大な東北、北陸地方に人身売買その他、農家の窮乏を物語る現象が絶えない事実は、この農家経済調査の結果をもつて、農村の窮乏を否定しうるものではないことを示している。

農家の財産的収入と支出の状況、米の自由販売量、肥料の購入量については第202表を参照。

つぎに地域的に農家経済バランスを見ると(資料の都合上、五二年四月から一二月までの集計である)、東北四万三〇七〇円、北関東三万七九二八円、南関東三万七二三六円、北陸三万四〇六七円の黒字と、米作、米麦作地帯に余剰が多く、これに対し南海二万—三二七円、近畿二万—七一六円、瀬戸内二万四三六六円のごとく、むしろ米作以外の農業収入と兼業収入に依存している地帯の余剰は少ない。これは、東北、関東、北陸など、米の供出量の多い地方の農業収入と、その少い地方の農業収入を比較すれば、前述のごとき差の生じた理由が明瞭となるであろう。

■←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
